

意見の分類	主な意見	対応方針・考え
現状把握	・ 共通価値の創造(CSV) ※1 といった企業経営の発想には共感するが、人口の目標値に関して、交流人口や定住人口がどれだけあったのか、基礎的な数値を押さえておかなければならない。 ・ 企業的な感覚を入れるため、インフラの維持にどれくらいのお金がかかっているか、現実を示さなければならない。郊外で開発を続けると、将来どうになってしまうのかを分かりやすく示す必要がある。 ・ 投資に対する波及効果を把握するためには、産業連関分析 ※2 を検討してはどうか。市の中でしっかりお金が回っているのか。	・ 交流人口は新幹線開業後に増加しており、年間約380万人、定住人口は51人(H29の市の移住相談窓口を通して県外から移住された方の人数)で平成27年から3年連続で社会増となっている。今後、どの施設にどれくらいの来客があるかや移住・定住の人の動きなど、もう少し細かく押さえて施策に反映したい。 ・ 公共施設等総合管理計画の中で、道路等のインフラの施設更新費や維持管理費について示している。その中でも特に道路については、維持管理計画を策定する予定であり、市民と市政(広報紙)の中で公表している財政状況(市民一人当たりの額を含む)と合わせて分かりやすくお示ししたい。 ・ 「未来高岡」総合戦略の策定時に、本市の地域経済を産業大分類別に取り流入額や付加価値額等を分析した。本計画においても、地域外からの資金の獲得や雇用の確保に貢献している基幹産業を中心に地場産業の競争強化を支えるため、都市の基本方針の一つに「ものづくりを中心に活気ある産業を育む都市づくり」を位置付けた。
将来像	・ まちなかが便利で魅力がイメージしやすい計画とすることで、学生や住民にも伝わりやすい計画になると思う。 ・ 市民創造都市やコンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりでは、市民はピンとこないので、子育て環境ナンバー1などわくわくするものがあればよい。 ・ 高齢者に住みやすい計画だという印象を受けたが、もう少し子育てしやすい街になってくれたらよいと思う。家を建てるのは働き盛りの30台が中心になるため、働く場のイメージも描かれておらず、どうしても車で郊外なり他市に働きに行き、帰りの道で買い物して帰るような車中心の生活イメージになってしまう。	・ 「まちづくり」については、身近な話として捉えづらく、学生に限らず上手くお伝えできていない部分がある。まちなかの生活のイメージについては、本計画の策定と並行して進めているリノベーション街づくりの中で打ち出すことを予定している。今後も引き続き、地元大学と連携した取組(市からの講義、学生からの提案など)の中で、今後のまちづくりについて対話をしたい。 ・ 子育て環境については、保育サービスの提供や窓口サービスのほか、親世代の働く場も含めて様々な面からの取組が必要である。本計画では、まち・ひと・しごとの中で、まちの部分からの取組を中心とし、コンパクト・アンド・ネットワークのまちづくりを進めることで、「高齢者だけではなく子供にとっても暮らしやすいまちづくり」を目指す。そのことが全ての市民にとって暮らしやすいまちにつながると考えている。今後、公共交通の利用促進、都市機能集積や公園の利活用するなどの環境整備のほか、まちなかの空き家を活用した働く場の確保などについても検討したい。
取組の視点	・ 住民は自分のことを中心に考えがちであり、市全体など大きな話ばかりではなく、もう少し地域に近い話を考えていく必要がある。 ・ 高岡は暗いイメージばかりに聞こえるが、そうではなく、ある程度満足した暮らしを送っている。ただ不安な部分もある。どうやって1日をどう幸せに過ごすかという話は、個人的な内容に踏み込んできてよい提案だと思う。ただ地域ごとでも課題は異なるため、地域に入ってもらってニーズを吸い上げてほしい。	・ 今回、地域ごとに市民意見を伺い、地域ごとに異なる課題やニーズを伺い、施策や取組の方向性を計画に反映した。今後、大きなまちづくりの方針の中で、地域ごとで、住民自身がどのような生活イメージを描くのかを考えていただくことが必要であり、様々な機会を通じて啓発したい。

検討体制	・ 市民や企業の意見を取り入れながらまちづくりを進める必要があり、まちづくり団体(市民)や企業など3者の中の一人として行政が加わる。場合によっては、検討自体を街づくり団体に委託してもよい。 ・ 博労町の取組では、住民が自ら考え、地域の課題に気づき、行政頼みの姿勢から、自分たちで何とかしようという意識が芽生えてきている。 ・ 博労町や金屋町の件では、空き家を活用して施設が建ったということではなく、コミュニティで話し合いが積み重ねられた、その過程が大事なのであって、住民自らが地元の課題に気づき何かを生み出すための環境づくりが必要ではないか。そのため、行政には博労町で防災の観点から石を投じたような仕掛けが必要。 ・ 分かりやすいスローガンを掲げ、実績あるファシリテーター ※4 の方に引っ張ってほしい。対話や集会はたくさん行われているが、なぜ実行に移らないのか。市民性を鑑みるべき。 ・ 共通価値の創造(CSV) ※1 の考えを計画に位置付けたことは面白い。問題は、これをいかに実現していくかで、実現に向けて横連携可能なシステムや組織での実践が必要である。 ・ 人口の将来予測など様々な課題を共有し、どうすればよいかを各主体が考え、KPI ※6 を設定し行動に移さなければならない。 ・ 従来のまちづくりから変化し、現在は地域の成長(ひとづくり)が必要であり、自治体の役割・関与の仕方が大きく変化している。全国ではサウンディング調査 ※7 、PPPな ※8 と官民連携の新たな取組が行われているが、地方では、参加企業が少ないなどの課題が顕在化しており、伴奏型での地域成長(ひとづくり連動型)の取組が必要である。 ・ 高岡市の企業の一部もその取組(共通価値の創造)に気づき始めているが、まだビジネス展開を担っていける企業は少なく、市民、自治体職員とともに勉強会を開催するなど地域の”人”を育てていかなければならず、その仕組みづくりが必要である。 ・ とやま呉西圏域で実施している共創ビジネス研究所 ※5 などと連携してはどうか。	・ 博労町では、防災まちづくりをきっかけに空き家を活用したサロンを誕生させた。ご指摘のとおり、まちづくりは、その結果ではなくその過程が重要であり、大学や企業など様々な主体を含めて検討する必要がある。各地域では、市内でそうした取組が複数生まれている。一方で各地域では地域特性が異なることから、リノベーションまちづくり ※3 の取組など、様々なまちづくりの手法を含めて他地区でも波及させることを検討する。 ・ 共創ビジネス研究所 ※5 は、平成26年から取組を開始(当初は高岡市を、今年度からはとやま呉西圏域を対象)し、今まで様々な取組の提案があり、その実践により地域課題の解決につながってきた。 今後とも、そうした考えを、まずは市職員に広げるとともに、住民や企業とともに各地域のまちづくりを考えるにあたり、そのような考えに基づいた仕掛けができないか検討したい。
目標値	・ 都市計画マスタープランをPDCAサイクルで動かしていくには、KPI ※6 が必要である。 ・ 居住誘導は緩やかに行われると聞いて安心している一方、20年後に居住誘導区域内の人口密度を維持するというのは、どこまで現実的なのか。	・ 都市計画マスタープランで描いた将来像を実現するための行動計画である立地適正化計画では、集める、繋ぐ、増やすの3つの視点から目標値(達成目標と効果指標)を設定した。 市全体で年間千人以上の減少が予測される中、人口密度の維持の達成に向け、様々な方面からお示した施策を総合的に展開する。全国的な統計として年間約5%(本市では転居・転入者合わせて約9,000人)の方が居住地を移動されており、新たに居住地を探される方を対象に居住を誘導をする。

具体的な取組	・ 重要なのは居住誘導である。厳しい財政状況の中、道路や上下水道などインフラの維持もできなくなるかもしれない。場合によっては地域をたたんでいくような話も考えられ、厳しい部分と将来の光の部分も両方必要である。 ・ 人を集めることは良いが、いかに出ていかにさせるかがもっと重要。まちなかの人口密度は落ちてよいところもあると思うが、若者にいかにまちなかに住んでもらうかという点では、市民全体にいかに危機感を持ってもらうかが重要だ。 ・ 地域に若者が入ってこない、まちとしては育っていかない。現実には若者は郊外に家を建てているし、現実的な施策が必要。若者のUターンやIターンを促す必要性があり、空き家を活用して補助金などで対策を実施する必要がある。 ・ 街あるきの高岡の楽しさをぜひアピールし、街中で休むことができる場所を増やすことを市民と協力してやってみたらどうか。 ・ ネットワークについて、新幹線と城端線の乗り継ぎの待ち時間が1時間ということがあり、これを何とか改善すべき。	・ 農村部などでは守るべき歴史・文化や地域コミュニティがあり、それを支える既存のインフラは維持する。今後、新規整備から維持管理へシフトするため、道路等の維持管理計画を策定する。 ・ 市民全体に危機感を持ってもらうため、人口減少や少子高齢社会の進展などを、地域ごとに細かくデータでお示しし、地域の課題を共有するための支援を行う。 その中でも、「未来高岡」総合戦略では、人口減少への対策として、まち・ひと・しごとの観点から若者の定住へ向けた施策を打ち出している。空き家・空き地の活用についても、移住者や子育て世帯への住宅の取得支援策を打ち出す。 ・ 徒歩や公共交通を含めたネットワークについては、ストリート構想などに基づいて環境づくりを進めているが、健康ヘルスポランティアによる取組(ウォーキングコースマップの作成・活用)とも連携し、市民や観光客へアピールしていきたい。
行動計画	・ 計画を作るだけではなく、いかに行動につなげていくかが重要であり、具体的な行動プランを入れてほしい。	・ 都市計画マスタープランで描いた将来像を実現するための行動計画である立地適正化計画では、集める、繋ぐ、増やすの3つの視点から、長期的なまちづくりのイメージや、将来像の実現に向けた様々な施策をお示した。 今後、定期的な計画の見直しに関わらず、短期的なビジョンも含めた各施策について、事業ベースで毎年見直しする。

(専門用語)

- ※1 共通価値の創造(CSV) ... CSV(Creating Shared Value)...「共通価値の創造」というビジネスベースでの解決方法を試行していくことをいう。
- ※2 産業連関分析 ... 国民経済計算勘定の1つとして位置づけられ、1つの地域内の、ある一定期間の経済主体間の財貨・サービスの取引を表としてまとめた産業連関表(投入産出表)を利用して行う様々な分析を総称
- ※3 リノベーションまちづくり ... 空き家や空き店舗などの遊休不動産を再生し、新しい産業や雇用、賑わいを生み出すことで、エリア全体の価値を高めるというもの。
- ※4 ファシリテーター ... 促進者を意味し、中立的な立場から活動の支援を行うものを指す。
- ※5 共創ビジネス研究所 ... 高岡の地域活性化の核となる頭脳・行動集団(=Think And Do Tank)を形成し、高岡発の地域イノベーションの創出を目指す研究所で、地域企業、金融機関、大学、行政などで構成するもの。
- ※6 KPI ... KPI(key performance indicatorの略)とは、企業目標の達成度を評価するための主要業績評価指標のことを言う。
- ※7 サウンディング調査 ... 民間事業者との対話をとおして広く意見や提案を求め、実現性の高い効率的な取り組みへ向けた市場調査をいう。
- ※8 PPP ... PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップの略)とは、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをと呼ぶ。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、市場化テスト、公設民営(DBO)方式、さらに包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシング等も含まれる。
PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略)とは、PPPの中の代表的な手法の一つ。公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。